

平成 28（2016）年度

事業報告書

（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

学校法人 田村学園

目 次

I. 学校法人の概要

1 建学の理念・精神	 I ー	1
2 沿 革	 I ー	3
3 設置学校等	 I ー	4
4 学生・生徒・園児数	 I ー	5
5 役員及び教職員に関する情報	 I ー	5

II. 事業の概要

<<多摩大学・大学院>>

1 平成 28 (2016) 年度の主な事業の概要	 II ー	1
2 教育研究の概要	 II ー	11
3 管理運営の概要	 II ー	17

<<高等学校・中学校>>

<<幼稚園>>

<<施設設備整備>>

III. 財務の概要

..... III ー	1
-------------	---

I. 学校法人の概要

1 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年創立以来 79 年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実際性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉:グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉:行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉:大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野においての共通の考え方としている。

高等学校・中学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

3 つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21 世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であれば何でも積極的に取り入れて、進化を続けて行くことができる学園。
- ③ 学生一人ひとりと向き合い、一人ひとりの個性を引出し、成長を手助けできる学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、更に魅力的な学園に進化させて行く。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の3点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長して行くことができるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間又は学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

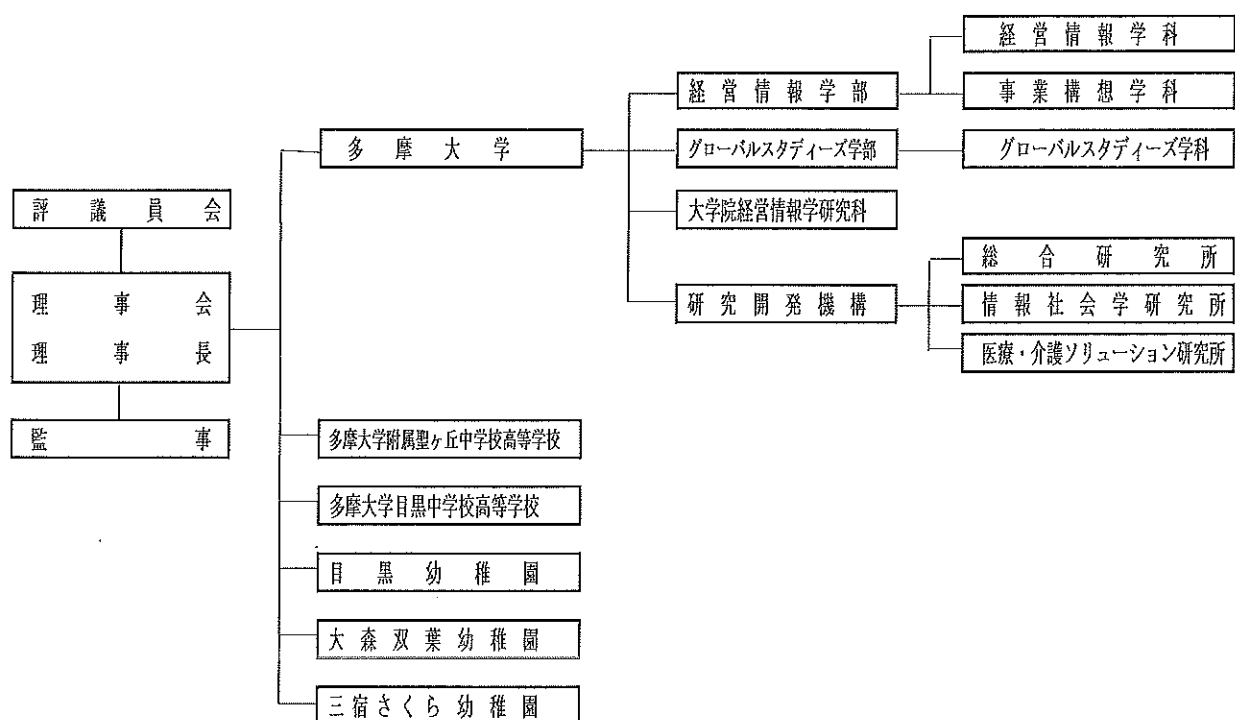
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土に合った提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携に当たって学生たちが予め地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科博士課程前期)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成27(2015)年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任

(2) 学部学科等の一覧図(平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

理事長 田村 嘉浩

・多摩大学 学長 寺島 実郎

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地1 (経営情報学部・大学院)

所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地(グローバルスタディーズ学部)

・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

校長 五十嵐 一郎

・多摩大学目黒中学校高等学校

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

校長 田村 嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

園長 田村 邦彦

・大森双葉幼稚園

所在地 〒143-0024 東京都大田区中央 2 丁目 11 番 7

園長 田村 ふみこ

・三宿さくら幼稚園

所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿 2 丁目 27 番 4

園長 田村 ふみこ

4. 学生・生徒・園児数（平成 28(2016)年 5 月 1 日現在）

(単位:名)

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
多摩大学	大学院	博士	10	30	0
		修士	春40 秋20	120	31
		大学院小計	(70)	(150)	(31)
	経営情報学部		320	1,280	403
	グローバルスタディーズ学部		150	600	164
	学部小計		(470)	(1,880)	(567)
	多摩大学計		(540)	(2,030)	(598)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	118
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	117
	聖ヶ丘小計		(240)	(720)	(235)
	多摩大学目黒高等学校		264	792	340
	多摩大学目黒中学校		114	342	109
	目黒小計		(378)	(1,134)	(449)
	目黒幼稚園		90	300	90
	大森双葉幼稚園		70	210	78
	三宿さくら幼稚園		60	175	60
	幼稚園小計		(220)	(685)	(228)
	総計		<1,378>	<4,569>	<1,510>
					<4,747>

5. 役員及び教職員に関する情報(平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

(1) 理事及び監事

理 事:	定員6名	現員5名	監 事:	定員2名	現員2名
	理事長	田村 嘉浩		監 事	青木 健太郎
	常務理事	田村 邦彦		監 事	内藤 娃子
	理 事	寺島 實郎			
	理 事	堀内 勉			
	理 事	林 博			

(2) 評議員：定員 14 名 現員 13 名

田村 嘉浩	田村 邦彦	田村 ふみこ	川合 弘造	宮地 隆夫
寺島 實郎	堀内 勉	藤本 多眞美	萩原 妙子	
河村 幹夫	林 博	大慈弥 隆人	宮本 美香	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	69 名	48 名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校	39 名	4 名
多摩大学目黒中学校高等学校	58 名	10 名
目黒幼稚園	18 名	0 名
大森双葉幼稚園	16 名	2 名
三宿さくら幼稚園	10 名	1 名
法人本部その他	0 名	5 名
合 計	210 名	70 名

Ⅱ. 事業の概要

<<多摩大学・多摩大学大学院>>

1 平成 28(2016)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバリティに繋がることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローバル人材」の育成に軸足を置いている。実社会の現場を支える「問題解決力」を高める教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れている。加えて、二十歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、「より社会に開かれた大学」を目指している。

平成 28(2016)年度は、教員の質の高度化を図り、社会的存在意義を内外に示すことをテーマに活動した。本学の優位性は「手作り感」「教職員が学生に向き合っている力強さ」「多様なポテンシャルを自覚させ立ち上がらせること」であり、これが多摩大学の命である。基本的な方向性は次のとおりとし、高大接続等の教育行政の動向を踏まえつつ、主体的・自律的な大学改革を推進した。

- ① 「手作り感」教育への更なる踏み込み
- ② アジア・ユーラシアダイナミズム～「多摩学(湘南学)」
～湘南キャンパスにおいては、サービス産業、とりわけ観光でのエッジ立て
- ③ 地域との関係性強化と教職員、学生、卒業生などのネットワーク強化のシナジー
- ④ 社会人教育の可能性～リレー講座等公開講座受講生のデータベース化から地域ニーズ把握・活用へ
- ⑤ 高度 ICT 人材 ～ビッグデータや人工知能を活かし切るためのしっかりとした技術基盤の構築

これらの実践による平成 28(2016)年度の主要な事業・成果は次のとおりである。

- ① 文部科学省の補助金事業「私立大学等改革総合支援事業」において 4 つのタイプ全てが採択された。全国で 700 校を超える私立大学の中で全タイプの採択を受けたのはわずか 9 校のみであり、本学は大学改革への取り組みにおいてトップクラスにランクされた。
- ② 「手作り感」の教育を支える仕組みとして全学的組織「アクティブ・ラーニング支援センター」を発足し、アクティブ・ラーニング(以下「AL」と略することもある。)プログラムを多数開設、実行した。また、経営情報学部の図書館を AL 推進の施設にリニューアルした。
- ③ 「大いなる多摩学会」を発足し、プロジェクトを展開した。
- ④ 育成すべき人材像からディプロマ・ポリシーを策定し、それを実現するためのカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを一貫性を持って策定した。また、これら 3 ポリシーが機能している事を検証するためのアセスメント・ポリシーも新たに策定した。

(1) 教育の質的向上

① AL 推進

【経営情報学部】

「ゼミ力の多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきた AL による教育技法を、全ての一般科目に展開することを目指している。学内アンケート(回答率約 25%)では、回答があった一般講義科目において全ての科目でアクティブ・ラーニングを導入していることを確認した。

・入学前及び春学期のオリエンテーション強化～新入生の参加率は 98%を超えた。

・ホームゼミ参加者の 100%化活動を継続した。

・AL プログラムを 27 件実行し延べ 788 名の学生が学んだ。

・AL 型地域学習プログラムの実践

➢アジアダイナミズム韓国済州島研修・済州島平和フォーラム(5 月 25 日～28 日)

参加数:学生 65 名 教職員 9 名

➢地域中堅企業研究

・島根県・広島県(6 月 12 日～14 日)

参加数:学生 21 名、教職員 4 名

・岐阜県(11 月 6 日～8 日)

参加数:学生 23 名、教職員 3 名

➢地域系 AL 小豆島(8 月 31 日～9 月 2 日) 参加数:学生 26 名、教職員 3 名

・AL 発表祭(12 月 10 日)

招待者及び一般来場者:34 名、2～4 年生:71 名、1 年生:165 名、招待発表者:21 名、プロジェクト関係者:211 名

・図書館リニューアル

図書館内での AL 支援活動のため、平成 28 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」タイプ 1「教育の質的転換」の補助金による図書館の改装・整備に取り組んだ。具体的には、学生の学修意欲・活動を刺激し促進させるラーニング・コモンズ機能と、きめ細かく質の高い学修サポートの提供スペースを 3 階に整備し、4 階には利用者が自分の好みに合ったデスク環境を選んで自学自習に取り組める環境を整えた。

【グローバルスタディーズ学部】

・少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとし、少人数クラスによる AL の展開を促進した。

・ゼミナールは正課となり、3 年生の履修者は約 50%となった。

・入学前学習プログラムを実施し(10 月～3 月の全 6 回)、延べ 440 名の参加となった。

・AL 型学習プログラムの実践

➢アジアダイナミズム韓国済州島研修・済州島平和フォーラム(5 月 20 日～23 日)

経営情報学部主催のプログラムに本学部からは、学生 28 名、教職員 4 名が参加した。

➢沖縄・名桜大学研修「現代観光研究 I(ホスピタリティ・マネジメント特別講義 II)」(8 月 21 日～26 日)

参加数:学生 19 名、教員 4 名

➢グアム研修(観光産業及びホスピタリティについてフィールド・ワーク等) (2 月 5 日～10 日)

参加数:学生 20 名、教職員 2 名

➢シンガポール研修(ナンヤンポリテクニクにて観光学及びホスピタリティ受講、ホテル等でフィールド・ワーク等) (3 月 5 日～13 日)

参加数:学生 26 名、教員 2 名

【大学院研究科】

・AL 型少人数教育の実践

・論文指導の充実

② 多摩学

【全 学】

・「大いなる多摩学会」の創立

「大いなる多摩学会」設立総会を 7 月 16 日に、たましん事業支援センター(Win センター)で開催。当日は 80 名(学外 36 名、学内 44 名)の参加者を得、寺島学長の基調講演に続き、設立趣意書及び 2016 年度事業計画が満場一致で承認された。

・「大いなる多摩学会」研究プロジェクトとして、以下 4 プロジェクトを推進し、研究会等を開催した。

1.「健康まちづくり産業」プロジェクト

- 2.「創業支援プラットフォーム」プロジェクト
- 3.「湘南藤沢におけるインバウンド」プロジェクト
- 4.「ビッグデータ活用による“大いなる多摩”再生」プロジェクト

【経営情報学部】

- ・多摩大学のブランディング活動

「平成 28 年度私立大学研究ブランディング事業 タイプ A」に応募した。

事業名「多摩学—急速に高齢化する大都市近郊地域活性化の実践研究」

③ 「インターゼミ (社会工学研究会)」8 年目

寺島学長が自ら塾長として主宰し、九段サテライトで学部生から大学院生までの全学横断型ゼミを開講している。班(グループ)に分けて課題を設定し、1 年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。平成 28(2016)年度は、両学部生、院生、卒業・修了生計 47 名が参加し、5 グループで研究を進めた。

《グループ別テーマ》

- ・アジアダイナミズム班 「長崎が拓いたアジアとヨーロッパの交流」
- ・多摩学班 「多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策の研究
～シニアと学生との緩やかなネットワークの形成を中心に～」
- ・サービス・エンターテインメント班 「湘南藤沢の再武装 ～観光振興による地域の課題解決～」
- ・地方再生班 「雇用安心循環モデルの提案」
- ・環境・エネルギー班 「地震発生後の対応について
～ICT を活かした問題の解決！次の災害に備えて～」

④ 学修支援・学修機会の提供

【経営情報学部】

- ・MOS 資格取得を推進し、MOS 試験受験者数は 257 名となった(昨年度比+76 名)。1 年次生科目「IT コミュニケーション入門」での MOS 対策が効果的であった。
- ・シラバスを充実した。文部科学省私立大学等改革総合支援事業の要件を満たした登録項目で作成することに加え、次年度シラバスには、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを反映したキーワードを記載し充実を図った。
- ・ストレート卒業率の向上支援を継続して行った。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・学習支援室における英語基礎力向上支援を強化した。
- ・障害学生修学支援を実施した。
- ・カリキュラム体系図の整備およびカリキュラム・ツリー案作成を実施した。

【両学部図書館合同企画】

- ・教員が学生に薦める本を紹介する小冊子「多摩大学 本の 108 選」を作成した。

【大学院研究科】

イノベーターシップの高い人材をより効果的に育成できるようカリキュラムを充実した。

⑤ 教職課程

【経営情報学部】

- ・2 年生 8 名、3 年生 8 名、4 年生 4 名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4 年生 4 名が教職免許を取得した。

・平成 29 年度は 2 名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指す。

【グローバルスタディーズ学部】

「中学校教諭一種免許状(英語)」「高等学校教諭第一種免許状(英語)」の教職課程科目を開講し、介護等体験実習の実施、教育実習内々諸活動の支援、教職課程支援室の整備等を行った。

(2) キャリア支援・学生支援

① 就職活動支援

「全ての道はキャリア(職業)に通ず」の方針の下、入学後の学生の成長を促し、卒業生を教職員が自信をもって社会に送り出せるように、ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。

両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 98.4%、グローバルスタディーズ学部 95.3%の就職率となった。

【経営情報学部】

・学内業界セミナー・合同(個別)企業説明会(2015 年 12 月～2016 年 12 月)計 11 回開催及び、個別企業説明・選考会計 29 回開催

延べ 150 社の企業、581 名の 4 年生が参加し、92 名が内定に結び付いた(全内定者の約 22.3%)。

・キャリア支援講座: 延べ 5,899 名の 3 年生が参加した(昨年は 3,829 名)。

・筆記試験対策講座: 延べ 1,967 名の 3 年生が参加した(昨年は 2,067 名)。

・国内インターンシップ: 受入れ企業 68 社に対し 149 名の学生(内 3 年生 137 名)が参加した。

【グローバルスタディーズ学部】

・学内合同企業説明会、業界セミナー、面接会(2016 年 6 月～2017 年 3 月)計 9 回開催。

延べ 55 社の企業、164 名の 4 年生が参加し、15 名が内定に結び付いた(全内定者の 9.6%)。

・キャリア支援講座: 延べ 1,068 名の 3 年生が参加した。

・エアライン講座

平成 27(2015)年度から航空業界への就職を希望する 3 年生に向けてエアライン講座を開始し、受講者の中から 2 名の航空業界 CA 内定者を出すことができた。この講座は秋学期に面接特訓を中心とした 12 回の講座と、1 回の航空会社機体整備工場見学とから構成されている。

2016 年度は 8 名の学生が参加した(2015 年度は 16 名参加者。内多摩キャンパスの学生 1 名)。

・国内インターンシップでは、受入企業 41 社に対し 53 名の学生が参加した。

春学期: 受入企業 24 社に対し 30 名の学生(内 3 年生 5 名)が参加した。

秋学期: 受入企業 17 社に対し 23 名の学生が参加した。

・公募型インターンシップに 3 年生 1 名が参加した。

② 学生支援

【経営情報学部】

・プレゼミ少人数クラス及びメンター(SA)制度(学生間支援)によるピアサポート体制の確立。

徹底した出席管理と LINE を活用した迅速な本人への連絡フォローの体制を構築した。

・多様な学生調査(新入生健康調査、学習状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査)を実施し、学生支援に結びつけた。

・学園祭「多摩祭」

多摩祭「グローバル・フェスタ in TAMA 2016」の来場者は 3,497 名となった(2015 年度 1,500 名)。

- ・体育会「フットサル部」は、2年連続で全日本大学フットサル大会全国第3位となった。
- ・多摩市・UR 都市機構と連携した「地域学生センター」の運用は2年目となり、学生5名が入居した。聖ヶ丘・連光寺地域に特化した地域活動を展開。地域貢献の拠点となるシェアハウスの取組は、多摩ニュータウン再生活動の一環として、様々なメディアで取りあげられた。
- ・AED 講習会を実施した。
- ・障害学生の学生生活支援・配慮体制・設備の整備を実施した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・オリエンテーションの強化
 - ・学生の授業スケジュール把握や各種イベント参加を容易にするため「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、全学生に配布した。
 - ・健康セミナー、薬物乱用防止セミナー、労働法セミナーを継続し、学生の健康・安全を守るとともに、アルバイトで学業がおろそかにならないように注意喚起を行った。
 - ・新入生オリエンテーションとリーダーシップ養成講座における「自己の探求プログラム」を継続し、リーダーシップ力、コミュニケーション力、他者理解力の向上に繋げた。
- ・教員アドバイザー制度では、学生の「志」をサポートし、面談を実施している。特に2年生では、外国人教員と学生のマッチングを工夫し、面談の実効性を高めることに努めた。
- ・学生同士の相談シテスム「ピアサポート」は、3名のサポーターにより運用した。
- ・学生会
 - ・新入生歓迎ピザパーティー、遠足、World Café、ボウリング大会、ハロウィンパーティー、Winter Holiday Party、スキー・スノーボードツアーを実施し、延べ約220名の学生が参加した。
 - ・学園祭は10周年を記念したテーマ「世界の10周年」で開催し、2日間で2,184人が来場した（11月12～13日）。
 - ・学生会・サークル向け研修として、8月にAED講習会、3月にリーダーシップ研修会を開催した。

【大学院研究科】

- ・文部科学省・厚生労働省認定「専門教育訓練給付金制度」を導入した。
受講中、年間32万円×2年間+修了後32万円=最大96万円が支給される。
(従来は、一般教育訓練給付金が修了後に10万円支給される制度。)
- ・12月21日 文部科学省「職業実践力育成プログラム」認定 MBAコース DSBコース
非正規労働者のキャリアアップ／中小企業活性化に該当
- ・1月31日 厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」認定 MBAコース
- ・院生との意見交換会(ダイレクトコミュニケーション)を実施した(年2回)。
- ・留学生の就職支援を強化した。～個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導

(3) 教員の教育技術の向上

本学では、研究はもとより学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。

【経営情報学部】

- ① ALのFDを充実した。
- ② 「Voice」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。
- ③ FRC(教員の研究発表会)では19件の研究が発表された。(9月21日)
- ④ 非常勤教員の質向上
 - ・第1回非常勤講師向け教育説明会(3月16日)
 - ・教育方針説明会・懇親会(8月6日)～非常勤教員への多摩大学教育方針の周知

非常勤教員 12 名、常勤教員 8 名、職員 4 名参加

・秋学期からの新任非常勤教員説明会～授業開始前に個別に実施

【グローバルスタディーズ学部】

① FD 研修

・「スポーツツーリズム What is sport tourism?」(7 月 21 日) 参加数:20 名

・レイクラント大学ジャパン校(LUJ)との共同 FD(11 月 28 日) 参加数:本学部 17 名、LUJ 10 名

② AL 委員会にて「Voice」の両学部統一化を図り、新しい「Voice」にて調査を実施した。

③ 「Voice」の結果をもとに、4 つのカテゴリ毎に評価の高かった教員の顕彰を行った。

【大学院研究科】

① 全学共通フォーマットによる授業アンケート「Voice」を実施した。

② FD 研修の一環として、教員の情報交換会を実施した(年 2 回)。

③ 大学院教員対象の共同研究会を実施した(3 月 15 日)。

(4) 社会との連携

【全 学】

① 「リレー講座(現代世界解析講座)」

・多摩キャンパスでの「リレー講座」は 9 期目を迎え、累計 216 回の開講となった。社会の第一線で活躍する講師陣による毎週の講座に、市民受講者約 400 名、多摩大学学生約 200 名の参加があり、これまでの延べ参加者数は 107,324 名となり、地域に根ざす講座として浸透している。

・リレー講座参加者のヒアリングを実施し、多摩地域の特性を調査した。

【経営情報学部】

① 提携先(及び活動)

・多摩市(定期協議 1 回、市長参画イベント 1 回、TStudio 公開講座)

・相模原市(寺島学長特別講演 2 回:相模原ロータリークラブ、企業向け TOP セミナー)

・多摩信用金庫(寺島学長講演:新春講演会、教育課程編成の際の意見聴取)

・株式会社ファンケル(TStudio 公開講座、健康増進プログラム)

・京王電鉄株式会社(毎週水曜日、多摩キャンパス正門付近にて移動販売実施)

・小豆島ヘルシーランド株式会社(小豆島セミナーハウス:利用 2 回、計 45 名)

② 多摩大学アドバイザーボード(開催 1 回、参加 5 社 5 名)

③ 志企業研究会・調査研究実施(多摩信用金庫との共同調査)

④ 多摩キャンパス「TStudio」から地域への情報発信

・インターネット放送局 (10 チャンネル、動画配信 39 本)

地域への情報発信拠点「TStudio」として「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信。特別番組として阿部裕行多摩市長インタビュー番組制作

・ゼミ力の多摩大を動画で紹介(5 ゼミの紹介動画を制作)

⑤ 「TStudio」公開講座

多摩キャンパス「TStudio」2 階にて、多摩大学教員を主として計 25 回実施、延べ出席者 469 名。

⑥ 地域学生センター支援(前述)

⑦ その他の地域連携等

・(株)ヤマト運輸(6 月 9 日) 永山ネコサポ見学

・ITS ジャパン(12 月 6 日) 6 名来学

・信用保証協会(3 月 15 日) 4 名来学

⑧「多摩大学総合研究所」関連事業案件情報の共有と協力案件数の拡大

⑨ 多摩大学地域案件一覧の整備(調査、保守、管理)、まとめ

年度末時点での案件数 研究:4件、教育:39件、社会貢献・産学連携:16件、教育連携:9件、
次年度よりの準備案件:5件、教員の自治体委員会等への協力:31件

【グローバルスタディーズ学部】

昨年締結した藤沢市、藤沢市観光協会との観光連携等協力協定を基盤に、地元藤沢における本学の活動範囲を大きく広げた。英語、中国語を中心とした語学を活かした地域貢献、共同事業を推進し、特に観光にエッジを立てている。

① 学長基調講演によるグローバルスタディーズ学部 10 周年記念シンポジウム(9月29日)

「時代認識と観光・ホスピタリティ～湘南・藤沢のインバウンド戦略～」 参加数:189名

② 藤沢市市民講座 2017(ワークショップ)

「東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据えて」(2月19日)

藤沢市、藤沢市観光協会および鎌倉市、名桜大学(講師)等 41名+7名(学生)参加

③ ふじさわ産業フェスタ出展(5月28～29日)

本学ブース来場者約 100 名

④ 公開講座(前期)

・「海外旅行で役立つ英会話」8回(6月8日～7月28日)

参加数: 8 名

・「親子理科教室」(8月6日)

参加数:56 名

・Atractivo Activity Club「ママさんフットサル教室」(7月12日)

参加数:10 名

⑤ 公開講座(後期)

・「海外旅行で役立つ英会話」4回(1月11日～2月1日)

参加数:10 名

・「親子理科教室」(12月10日)

参加数:21 名

・Atractivo Activity Club「ママさんフットサル教室」(2月25日)

参加数:29 名

⑥ 藤沢市市民講座(7年目)

・Atractivo Activity Club「転倒防止体操、ストレッチ」(9月3日)

参加数:50 名

・「心理学から見る意志力の育て方:ストレス社会における折れない心」(9月10日) 参加数:55 名

・「日本語心的語彙における漢字二字熟語」(9月17日)

参加数:51 名

⑦ 神奈川県立総合教育センター「英語授業づくり研修講座」(8月2日) 小中高教員参加数:32 名

⑧ 「ぶらりごみ拾い in 六会 2016」(11月26日)

藤沢市職員、近隣の高校・中学・市民団体等を含む 18 チーム(約 250 名)が参加する中、本学部からは留学生を中心とするチームが参加し、総計 160kg 以上のごみを収集した。

⑨ 学生による地域イベントへの協力

・湘南台七夕まつり、湘南台まつり、湘南台ファンタジア、イルミネーション湘南台(点灯式)、湘南台クリーンアップ作戦、湘南台灯籠ながし、鵠沼元気塾等の学生による企画運営

・藤沢宿・遊行の盆における盆踊りコンテストに、慶応大学、湘南工科大学との連合チームで参加した。

・防犯ボランティア「たまパト」の活動では年間 10 回のパトロールを実施した。

神奈川県警と連携するとともに、地域の防犯パトロール隊との合同パトロールを実施した。

⑩ ふじさわシティプロモーション「キュンまち事業」への協力・支援(藤沢市企画政策課)

学園祭に藤沢市のゆるきや「ふじキュン」が参加した。

【大学院研究科】

① 特別公開講座(学長講演・田坂教授講座)(1月28日)

参加数:218 名

② フィールドスタディとして東北での震災復興プロジェクト授業を開講した。

(5) 大学間等連携

- ① 帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に 2 グループの学生が発表参加した。
- ② 明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)
- ③ 大学コンソーシアム八王子
 - ・八王子市民講座「いちよう塾」での講座開設
 - ・学生企画事業補助金の獲得
 - ・FD フォーラムへの参加
- ④ ネットワーク多摩
 - ・多摩未来奨学金採用決定 3 名
 - ・単位互換科目活用(平成 28 年度は履修者なし)
 - ・大学生まちづくりコンペティションへの参加
- ⑤ 八王子学園都市公開講座(前期計 6 回、後期計 6 回)
- ⑥ 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」の共催
- ⑦ 全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテスト実施(8 回目)
応募総数:小論文 736 件、スピーチ 12 件

(6) 国際化

【経営情報学部】

- ① 海外への留学・研修送り出し 2016 年度目標 70 名、実績 95 名(対前年比横ばい)
交換留学の拠点(ハブ)となる大学と連携し拡大(スポーク)するスキームにて、海外インターンシッププログラム(カンボジア)、語学留学プログラム(サンフランシスコ、メルボルン、シドニー、上海、水原・ソウル)を新設し、留学生の送り出し増を狙っている。
 - ・中国:広東財經大・開南大・東明大に交換留学プロジェクトデスクの設置
 - ・中国:広東財經大学をハブとする、同校の協定校(香港都市大学、マカオ理工学院、国立台湾大学)との交流拡大
 - ・中国:上海東海職業技術学院をハブとする、同校の協定校(アメリカ、ドイツ、オーストラリア)との交流拡大
 - ・韓国:EJC 外国語学院をハブとする、水原大学(韓国)及び旭川大学(日本)との交流拡大
- ② 海外からの留学生受け入れ 2016 年度目標 50 名、実績 57 名(対前年比 23.9%増)
私費留学生の入学リクルートから卒業・就職に至る一貫したサポートをテーマにしている。
 - ・広東財經大学をはじめとする協定校からの交換留学生受入数を増やした。
 - ・優秀な留学生を確保することができ、学部生へ良い刺激を与え、本学部の国際化が進展した。
- ③ その他
 - ・国内外の日本語学校との関係強化を図ると共に、大学 HP の多言語(中国語、英語)の充実も図り情報発信を強化した。
 - ・「多摩大海外 Now」は 37 件の発信。また、Facebook を開設した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 海外への学生送り出し
 - ・短期留学 夏休み 11 名、春休み 3 名、計 14 名
 - ・長期留学 交換留学 6 名、一般留学 5 名、計 11 名
 - ・海外研修「Discover Asia Study Tour」(3 年目)
 - ・参加者数は、済州島 28 名、グアム 20 名、シンガポール 26 名、計 74 名。
(2014 年 18 名、2015 年度 21 名。)

・海外研修を促進するため、入学時からの海外研修費用の積立制度を導入した。

・より多くの学生に留学奨学金の付与の機会を与えるため、秋学期の短期留学者には全員海外留学奨学金の申請をさせた。

・特別奨学金を授与するハワイ大学ヒロ校への長期留学プログラムを継続。

② 海外からの受け入れ

・正規留学生受入は、年度末で合計 14 名。

・交換留学 春学期:ピヌス国際大学 3 名。秋学期:ナンヤンポリテクニク(シンガポール) 2 名、ピヌス国際大学 2 名、国立暨南国際大学(台湾) 2 名、バルドスタ(米国) 1 名、年間計 10 名。

・海外協定先からの Study Tour 受け入れ ナンヤンポリテクニク(シンガポール)から 15 名を 10 日間受入れた(9~10 月)。学内での授業受講の他、フィールド・ワークとして鎌倉、箱根を訪問した。

③ その他

・「国際交流コーナー」を一新し、留学関連資料や国際交流イベント案内を工夫した。

・後援会総会(6 月)や学園祭(11 月)等で、一般来場者も視聴可能な会場で学生 26 名による留学成果発表会を開催した。

・国際交流イベント

留学生歓迎・送別会、シアターデイ(海外映画の視聴会)、学園祭でのワールドカフェ等計 10 回の国際交流イベントを開催した。その他、シンガポールからの「Study Tour」への留学生参加なども含め、延べ 300 名以上の留学生・日本人学生をイベントに誘導し、交流を促進した。

(7) その他

① 後援会との連携強化

【経営情報学部】

- ・入学式後保護者説明会(4 月 5 日) 保護者:約 500 名、学生:約 400 名出席
- ・教育セミナー(6 月 26 日) 保護者:68 組 78 名出席
- ・就職セミナー(9 月 17 日) 保護者:53 組 62 名、学生:19 名出席
- ・就職セミナー(2 月 26 日) 保護者:88 組 114 名(入学予定者を含む)出席
- ・ラポール、学生ジャーナル発行(季刊発行年 4 回) 保護者にも発信し、教育の見える化を図った。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・入学式後保護者説明会(4 月 5 日) 保護者:約 160 名
- ・就職セミナー(11 月 13 日) 保護者:25 名、学生:8 名出席
- ・保護者向け冊子発行、メールマガジン配信 4 回

②「卒業生の志」(社会で活躍する卒業生紹介)では、5 名分を制作した。

(8) 今後の課題

社会科学系大学としての多摩大学の存在意義を常に問い、地域特性を踏まえ社会的課題の解決に貢献する機関としての「総体としての多摩大学」の向上をテーマに諸事業を実施していく。主要テーマは次のとおりである。

- ・「2018 年問題」の到来に対峙する、入試・募集の戦略的推進
- ・カリキュラム・ポリシーの具体的展開に向けた、科目・授業の更なる体系化・改善
- ・ディプロマ・ポリシーの深掘りによる、学生の就職の質の向上

また、「大学全体の中期計画」(4 年)の 2 年目として、教育の質の向上、大学の自律的な改革を更に進めるため、一つひとつの事業の「内容の充実」にこだわっていくこととする。本学の外形的・客観的な事業実施状況の充実には文部科学省の補助金事業「私立大学等改革総合支援事業」の全タイプ選定により証明された。しかし、真に

実効性のある改革を推進していくためには、取り組みの「質」が肝要である。これまで以上に具体的な目標を伴った年度事業計画を策定した上で、進捗状況のフォローアップを行い、その結果を検証し、次の改善と資源の有効的な配分につなげていく。

併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものにならなければならない。大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させる。平成29年度入学者の募集においては、競争環境が年々悪化するなか、両学部ともに定員を上回る入学者を確保できた。今後は更に「志」ある学生が大勢集まる多摩大学を築くことを目指し、大学改革を自律的に進めていくことが、今後の課題である。

2 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

事業構想学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数
経営情報学部	697	680	589
グローバルスタディーズ学部	400	387	343
経営情報学研究科	42	40	36

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	7	6			13
	事業構想学科	19	5			24
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	9	5	6	1	21
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		5	1			6
合 計		45	17	6	1	69

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

(4) 学生に関する情報

① 学生数 (平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過程	入学 定員	収容 定員	在籍 者数	卒業 者数	進学 者数	就職希 望者数	就職 者数
経営情報 学部	経営情報学科	120	480	1,382	291	2	254	252
	事業構想学科	200	800					
経営情報学部計		320	1,280	1,382	291	2	254	252
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	600	596	102	1	87	84
グローバルスタディーズ学部計		150	600	596	102	1	87	84
大 学 合 計		470	1,880	1,978	393	3	341	336
経営情報 研究科	修士課程	60	120	91	49	0	18	14
	博士課程	10	30	2	0	0	0	0
大 学 院 合 計		70	150	93	49	0	18	14

※ 卒業者数(修了者数)・進学者数・就職者数は、平成 28(2016)年 3 月卒業生のデータ

※ 社会人大学院のため、研究科の卒業生と就職者は同数

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野[具体的な就職先等])

【経営情報学部】

業 種 名	決定人数	割 合
建設業	7	2.8%
製造業	14	5.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.6%
情報通信業	51	20.2%
運輸業、郵便業	13	5.2%
卸売業、小売業	72	28.6%
金融業、保険業	7	2.8%
不動産業、物品賃貸業	10	4.0%
学術研究、専門・技術サービス業	8	3.2%
宿泊業、飲食サービス業	11	4.4%
生活関連サービス業、娯楽業	24	9.5%
医療、福祉	12	4.8%
複合サービス事業	3	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	16	6.1%
合 計	252	100.0%

【グローバルスタディーズ学部】

業 種 名	決定人数	割 合
卸売業、小売業	31	36.9%
情報通信業	10	11.9%
宿泊業、飲食サービス業	10	11.9%
製造業	5	6.0%
サービス業(他に分類されないもの)	3	3.5%
運輸業、郵便業	6	7.1%
生活関連サービス業、娯楽業	3	3.5%
不動産業、物品賃貸業	4	4.8%
建設業	2	2.4%
金融業、保険業	4	4.8%
医療、福祉	4	4.8%
教育、学習支援業	2	2.4%
合 計	84	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 28(2016)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 27 年度	累計	平成 27 年度			累 計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	49	717	0	0	0	8	3	11

(5) 教育課程に関する情報

- ① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

- ② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力は、本学のホームページ(カリキュラム等)をご参照ください。

経営情報学部: URL: http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html

グローバルスタディーズ学部: URL: http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs_curriculum.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 28(2016)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	14単位	2単位	58単位	50単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 28(2016)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地: 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

主な交通手段: 小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要: 経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 23 団体

② 湘南キャンパス :

所在地: 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段: 小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要: グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 19 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地: 〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地: 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR 水道橋駅下車徒歩 8 分

(8) 学生納付金に関する情報

【経営情報学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【グローバルスタディーズ学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【大学院経営情報学研究科】

経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組 織 名	機 能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	学生課・国際交流センター事務課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時 : 「特別給費生奨学金」

区 分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	3名以内(外国人 留学生を含む)	8名以内(外国人留 学生を含む)	4名以内(外国人留 学生を含む)
	グローバルスタ ディーズ学部	2名以内	3名以内	2名以内
	外国人留学生枠			
支給額		入学時に納付す べき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料の うち 20 万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中 : 「成績優秀者奨学金」

区 分		1	2
奨 学 生 数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)20 名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)10 名以内
	支給額	各学期分の授業料	5 万円

(ウ) 海外留学時

【経営情報学部】

区 分	1	2	3
奨学生数	短期留学生 5名以内	長期留学生 5名以内	海外インターンシップ 6名以内
給 額	20 万円以内	60 万円以内	5 万円又は 10 万円

【グローバルスタディーズ学部】

区 分	1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1 年間 4 名以内	長期留学 All type 1 年間 2 名以内	長期留学 Academic Semester 2 名以内	長期留学 All type Semester 2 名以内	短期留学・海外 インターンシップ 20 名以内
支給額	60 万円	40 万円	40 万円	20 万円	5 万円 又は 10 万円

(エ) 海外からの留学生 : 「私費外国人留学生奨学金」

多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づく支援。

3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。

平成 28(2016)年度の理事会は、5 回開催し、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。また学校法人と大学との更なる意思疎通を図るため、理事長も出席する大学経営会議を今年度は 4 回開催した。

③ 自己点検

自己点検評価委員会(2 回開催)、教職協働の企画・評価室会議(11 回開催)し、組織的な自己点検評価活動を推進した。

④ IR(インスティテューショナル・リサーチ)の推進

IR(学生の学習状況等の調査・検証)を推進し、入試・成績・就職等を客観データで分析した。

⑤ 内部統制

公認会計士とともに、現物監査及びリスクアプローチの作業を実施した。

(2) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

(3) 補助金

① 私立大学等経常費補助金改革総合支援事業

タイプ 1(質向上)、タイプ 2(地域連携)、タイプ 3(産業界・他大学との連携)、タイプ 4(国際交流)が採択された。4 つ全てのタイプに採択された大学は、全国で 9 校のみである。

② 大学間連携教育共同推進事業(GP): 青山学院大学との連携による統計教育 520 千円

③ 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

タイプ 1 多摩キャンパス 4 階図書館の整備 事業予算: 20,118 千円(内、補助額 10,724 千円)

(4) 科学研究費助成事業

① 新規採択 1 件

「訪日中国人観光客を動かすメカニズム: インバウンド観光を通じた日中相互理解のために」

② 他大学での分担者 8 件

<<多摩大学目黒中学校高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校>>

本学の中学高校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

多摩大学目黒中学校高等学校 5 号館が平成 27 年 3 月に竣工。5 号館の竣工後、使用開始となった昨年度(平成 27 年度)から、特別教室の新設に伴う教育環境の向上とカフェテリア(食堂)の新設により生徒等のアメニティの向上が図られ更なる活用が進んだ。

1 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

- ・目黒では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖ヶ丘では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

さらに、目黒では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

③ 中学 1 年・2 年レシテーションコンテスト・中学 3 年スピーチコンテストの実施(目黒)

学内のレシテーションコンテスト(9 月 24 日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学 3 年生のスピーチコンテスト(3 月 17 日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

④ イングリッシュキャンプの実施(聖ヶ丘)

中学 3 年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学 2 年生を対象に 2 泊 3 日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤ エンパワーメントプログラムの実施(聖ヶ丘)

海外大学生との交流を通じて、高校生のグローバル教育を促進する英語教育プログラムを夏期講習の一環として実施した。プログラム内でのコミュニケーションはすべて英語で行われ、与えられたテーマに基づいてディスカッション及びプレゼンテーション等を行った。

⑥ 課外での英会話の実践(聖ヶ丘)

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的で開催した。
- ・外国人観光客の多いエリア(都内)でのインタビューなどを行い、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して活動を行った。

(2) きめ細やかな学習指導の推進

① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

② セミナーの実施

中学高校ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目黒中学では2年次(7月9日～16日)に、聖ヶ丘高校では1年次(10月21日、29日)に職場訪問を実施した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人々人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。

⑤ 朝学習の実施(目黒)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 土曜サポート講座の実施(聖ヶ丘)

卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を前年度に引き続き実施した。

⑦ 卒業論文の指導(聖ヶ丘中学)

中学3年生が取組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し3月22日の学習発表会の場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑧ 中学生 学習発表会の実施

中学3年生で取り組んだ卒業論文の発表、ニュージーランド修学旅行の報告、中学2年生で実施したイングリッシュキャンプの成果報告等を発表する場として学習発表会を中学全体で実施をした。これは生徒だけでなく保護者も参観可として、多数の保護者が来校された。

⑨ SS time の実施(聖ヶ丘)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑩ 特別時間割の実施(聖ヶ丘)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① マルチメディア教室でeラーニング自習(聖ヶ丘)

英検取得促進のためのeラーニングシステムの導入に伴い、学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

② 自習スペースの整備(聖ヶ丘)

・図書室の自習ブース(46席)を高校生に限り20時30分まで開放した。

③ PC教室でeラーニング自習(目黒)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)をPC教室で受講する

ことができるようにしている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④ 「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)の運営(目黒)

平成 26 年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。昨年度より名称を「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

- ・平日(月～土)は、授業終了後～午後 9 時(中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで開室した。
- ・学習支援センターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専任スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤ 「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの新設(目黒)

今年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」((株)ベネッセホールディングスとソフトバンク(株)が共同して Classi 社を設立して運用)を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。
- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能で Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

- ・スタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 自己実現を目指す生徒手帳(未来手帳)の活用

- ・今年度から新たな生徒手帳(未来手帳)を導入。自主自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4) 次世代教育推進委員会・国際教育委員会の運営(目黒)

① 今年度から新たな教育内容の改善を推進するため「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を運営し、更に今年度「Active Learning 委員会」を新設した。

② 「Active Learning」の推進

- ・次世代教育推進委員会では、授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行う。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。平成 29 年度新入生には iPad を一人一台ずつ配布予定である。
- ・今年度は、校舎内(調理室等を除き)全域に Wi-Fi 環境が整備され、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用し始めている。
- ・併せて、壁付の電子黒板機能付きプロジェクタを各教室 29 台(東京都私学財団 ICT 助成金)設置し、どの教室でも教材等をプロジェクタに投影して授業が行えるようになり、更なる教育環境が充実した。

③ 国際教育推進委員会では、本校における「国際理解教育」の推進を図るために昨年度から新設。委員会では海外留学の推進、海外語学留学の推進を図っている。詳細については、「2 国際理解教育」の項を参照。

(5) ICT 委員会の新設(聖ヶ丘)

- ① 平成 28 年度より、教育活動における ICT 機器設備の利活用を検討、推進するため「ICT 委員会」を新設した。
- ② ICT 委員会では、従来から推進しているアクティブ・ラーニング型授業への ICT 機器の活用方法などの検討を進め、28 年度、29 年度の 2 カ年度に渡って私学財団による助成金を活用して ICT 機器設備の導入を行うことを決定し、28 年度は特別教室を中心に Wi-Fi 環境の整備を行った。

(6) 高大接続アクティブ・ラーニング研究会の新設

アクティブ・ラーニング技法の研究・開発を目的とし、教員の授業力、教育力、教員力や職員の専門性の向上を図る。また高大連携により、生徒や教育の実態をより客観的に把握し、教育改革を図った。

(7) 各種検定試験

- ① 英検(実用英語技能検定)
中学 3 年生までに準 2 級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。
- ② 漢検(日本漢字能力検定)
漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。
- ③ 数検(実用数学技能検定)(聖ヶ丘)
聖ヶ丘中学では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得(3 級以上が 1 種以上)を高校への内部進学要件とし、低学年時から積極的に受験をするよう指導の充実を図った。
- ④ GTEC 試験の受験(英語の能力のスコア化)
中学高校ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Students のスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。

(8) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目 黒 6 月 8 日 駒沢第二球技場
- ・聖ヶ丘 5 月 14 日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目 黒 9 月 17 日、18 日
- ・聖ヶ丘 9 月 10 日、11 日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の 2 曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目黒では中学生、聖ヶ丘では高校 3 年生を除く 5 学年が競い合った。

- ・目 黒 11 月 21 日 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 12 月 20 日 パルテノン多摩

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目黒 中学 4月20～21日 山梨県富士 Calm 高校 4月20～21日 山梨県西湖
- ・聖ヶ丘 中学 4月10～12日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目黒高校1年生 7月11日 オペラ「夕鶴」 新国立劇場
- ・目黒 11月8日 ミュージカル「ミス・サイゴン」 帝国劇場
- ・目黒高校 4月30日 映画「私はマララ」 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 6月23日 演劇「アラジン」 電通四季劇場

④ スキー実習(志賀高原)

- ・目黒中学2年生・高校1年生 2月1～4日
- ・聖ヶ丘高校1年生・2年生(希望者) 12月25～28日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目黒中学3年生 2月21日～3月7日 オーストラリア修学旅行
- ・聖ヶ丘中学3年生 2月24日～3月9日 ニュージーランド修学旅行
- ・目黒高校2年生 6月21日～6月24日 北海道修学旅行
- ・聖ヶ丘高校2年生 10月24日～10月28日 山陽・山陰、沖縄、カンボジアの3コースに分かれて実施

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施した。

- ・目黒中学1年生 5月1日 さきたま古墳
- ・目黒中学2年生 5月1日 フジテレビ
- ・目黒中学3年生 5月1日 鎌倉
- ・聖ヶ丘中学1年生 10月28日 よみうりランド
- ・聖ヶ丘中学2年生 10月26日～28日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)
- ・聖ヶ丘高校1年生 10月28日 鎌倉

(9) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

2 国際理解教育

(1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を30単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学(目黒高校、聖ヶ丘高校)

- ・ニュージーランド短期留学

平成24年度から高校1・2年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。平成28年度にはワイカイト州のワモイスヴィルカレッジ高校とマタマタカレッジ高校に4名留学。(留学期間:平成29年1月30日～4月3日)

聖ヶ丘高校では、平成 28 年度から高校 1 年生を対象に「ニュージーランド短期留学制度」を開始した。初年度は、マタマタカレッジ、モリンスビルカレッジに計 3 名が留学した(留学期間:平成 29 年 1 月 28 日～4 月 3 日)

・ニュージーランド長期留学

平成 25 年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカイト州のマタマタカレッジ高校とモリンスビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1～12 月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校 1 年生が 3 名留学。(留学期間:平成 29 年 1 月 28 日～12 月帰国予定)。

・カナダ長期留学

今年度からブリテッシュコロンビア州のプリンスチャールズ校に 1 年間(9 月～6 月)のカナダ長期留学制度を新設し、高校 1 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 28 年 8 月 29 日～平成 29 年 7 月 2 日)

・カナダ中期留学制度

今年度からブリテッシュコロンビア州の L.V.R 校に半年間高校 2 年生が 2 名留学。(平成 28 年 8 月 29 日～平成 29 年 2 月 3 日)また、同 L.V.R 校に半年間高校 1 年生が 1 名留学。(平成 29 年 1 月 30 日～7 月 2 日)

(2) 海外語学研修(目黒)

① アメリカ夏期語学研修(目黒高校)

高校 1、2 年生の希望者を対象に、「アメリカ夏期語学研修」を実施している。カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイをしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる 3 週間の語学研修を実施している。今年度は高校 1 年生 23 名、高校 2 年生 14 名が参加した。(7 月 19 日～8 月 10 日)

② イギリス語学研修(目黒中学)

今年度から中学 1～3 年生の希望者を対象に「イギリス語学研修」を新設。ロンドン郊外コベントリーにてホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。今年度は中学 13 名、が参加した。(7 月 18 日～8 月 2 日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)
- ② 制服のリサイクル活動
- ③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目黒)

「NPO 法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。

- ④ 環境ニュースの発刊(目黒)
- ⑤ 省エネルギー対策の推進

(2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

① 清掃ボランティア活動の実施(目黒)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年 3 回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。

② ボランティア活動の実施(聖ヶ丘)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学 3 年生、高校 1 年生を中心として月に 1 回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

5 その他

(1) 防災対策

① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

② 非常食・防災用品の常備

③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施。

④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。

⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目黒)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥ 緊急連絡メールシステムの整備

聖ヶ丘中学高校では、地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Web サイト上での生徒の安否確認システムの導入を行っている。

また、目黒中学高校においても学習支援センターの開設に伴う「Tm School net」の登録により、このネットワークシステムを生徒、保護者、教職員に対する緊急時の一斉メールシステムとしても活用している。

⑦ 登下校時の確認メールシステムの運用

中学 1、2 年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーに IC カードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧ 登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26 年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖ヶ丘)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目黒)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4) 校舎棟、体育館棟 外壁大規模修繕の実施(聖ヶ丘)

法令で定められている外壁タイルの大規模改修工事を実施した。外壁タイルの剥落防止、屋上防水処理の再施工など、建物の安全性と防災面の維持管理を図った。(東京都私学財団助成金)

(5) 補助金

① 東京都私学財団(ICT 教育環境整備費助成)

・ICT 導入

目中:事業費 5,670 千円(内、補助額 2,834 千円)

目高:事業費 10,472 千円(内、補助額 5,000 千円)

聖中:事業費 1,916 千円(内、補助額 958 千円)

聖高:事業費 1,916 千円(内、補助額 958 千円)

② 東京都私学財団(災害時対応環境整備費助成)

・防災飲料水・食料購入

目中:事業費 327 千円(内、補助額同額)

目高:事業費 1,005 千円(内、補助額同額)

③ 東京都私学財団(学校安全推進事業助成)

・防犯カメラ(学校安全)交換・増設

目高:事業費 648 千円(内、補助額 216 千円)

④ 東京都私学財団(高等学校海外留学推進助成)

・留学助成

半年間留学 2 名:@ 750,000 円×2 名=1,500 千円

1 年間留学 3 名:@1,500,000 円×3 名=4,500 千円

合計 6,000,000 円申請保護者の口座へ直接振り込み。

⑤ 東京都私学財団(私立学校非構造部材耐震対策助成事業)

聖中:事業費 22,827 千円(内、補助額 11,413 千円)

聖高:事業費 22,827 千円(内、補助額 11,413 千円)

<<目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園>>

1 教育の質的向上

- (1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。
日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。
- (2) 日本の伝統文化
 - ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
 - ・多摩大学との連携の中で、村山教授指導のゼミナール「日本大好きプロジェクト」とタイアップし、日本の伝統文化を園児に伝えた。
- (3) 自然体験
 - ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大森双葉幼稚園、三宿さくら幼稚園は、毎週金曜日、目黒幼稚園は毎週火曜日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1) 学園内で研修会を実施。
三園合同職員研修会:保護者対応・こどもの導き方等・運動遊び 講師: 竹内エリカ先生((一財)キッズコーチング協会理事長)
- (2) 外部研修会への積極的な参加。

4 社会連携その他

- (1) 公開幼児教育講座(年3回)
 - 第1回 講師 石川陽子 先生(三宿さくら幼稚園リミック指導者)
「親子で一緒に、音楽と動きを楽しみましょう！」
 - 第2回 講師 宮地敏子 先生(児童文学者/国際幼児教育学会常任理事/目白大学非常勤講師他)
「絵本を選ぶ《鏡の絵本・扉の絵本・昔話絵本》」
 - 第3回 講師 竹内エリカ 先生(育児支援プロフェッショナルコーチ/(一財)キッズコーチング協会理事長)
「あなたの子どもは何タイプ? 子どもの気質を知れば子育てがもっと楽しくなる！」
- (2) 教育相談室(原則毎週月曜日、隔週金曜日、土曜日(不定期))の実施
- (3) 「預かり保育」の充実
通常の預かり保育に加え、平成28年度より夏期預かり保育(7月のみ)を実施した。

	預かり保育実施日数(夏期)	1日平均園児数(夏期)
目黒幼稚園	159日(うち7日)	47名(50名)
大森双葉幼稚園	170日(うち7日)	21名(21名)
三宿さくら幼稚園	171日(うち7日)	24名(30名)
- (4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート
洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)
- (5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ

- (6) 教育実習生の受入れ
- (7) 防災対策の強化
- ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防災訓練 毎年実施している。
 - ・非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
 - ・防災備蓄倉庫の整備 整備完了している。
 - ・応急救護訓練 AED を活用した訓練を毎年実施している。
- (8) 防犯対策の強化
- ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防犯訓練 毎年実施している。
 - ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。
 - ・防犯機器の設置 防犯用インターホン 11 台を設置した。(目黒幼稚園)
- (9) 緑化の推進
- ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
 - ・園庭の剪定
- (10) 主な補助金事業
- ① 省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金(経済産業省)
三宿さくら幼稚園:空調機 14 台を省エネタイプに更新 事業費 5,389 千円(内、補助額 807 千円)
 - ② 私立学校安全対策促進事業費補助金(東京都)
大森双葉幼稚園:アスベスト対策工事 事業費 1,620 千円(内、補助額 810 千円)
 - ③ 私立幼稚園預かり保育推進補助金(東京都)
目黒幼稚園 補助対象経費 3,118 千円(内、補助額 1,920 千円)
大森双葉幼稚園 補助対象経費 2,654 千円(内、補助額 1,480 千円)
三宿さくら幼稚園 補助対象経費 2,413 千円(内、補助額 1,480 千円)
 - ④ 私立幼稚園等環境整備費補助金(東京都)
目黒幼稚園:インターホン設備工事等 事業費 991 千円(内、補助額 330 千円)
三宿さくら幼稚園:救護用折りたたみベッド、ロッカー 事業費 1,352 千円(内、補助額 450 千円)

<<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等

当年度該当なし。

2 校舎・教室等の修繕・更改

① 外壁タイル改修工事(多摩キャンパス、聖ヶ丘中高)	175 百万円
② 図書館改修工事(多摩キャンパス)	20 百万円
③ D 棟 2 階空調機更改工事(多摩キャンパス)	5 百万円
④ W 棟 2 階・3 階空調機更改工事(湘南キャンパス)	13 百万円
⑤ W 棟 1 階男子トイレ修繕 (湘南キャンパス)	2 百万円
⑥ W 棟 1 階雨漏り修繕 (湘南キャンパス)	2 百万円
⑦ 1・2 号館空調機更新工事(目黒中高)	32 百万円
⑧ PC 室更新工事 (目黒中高)	21 百万円
⑨ 1 号館国際交流室新設工事(目黒中高)	6 百万円
⑩ 各校舎修理工事(目黒中高)	5 百万円
⑪ 各校舎サッシ落下防止工事(目黒中高)	2 百万円
⑫ 職員室ネットワーク更新工事(目黒中高)	2 百万円
⑬ あざみ野セミナーハウス節水工事(目黒中高)	2 百万円
⑭ 体育館スクリーン更新工事(目黒中高)	1 百万円
⑮ 無線 LAN 設置工事(聖ヶ丘中高)	5 百万円
⑯ ボイラ・煙突更新・ボイラ室給湯設備改修工事(大森双葉スイミング)	20 百万円
⑰ 各所配管保温材撤去工事(大森双葉幼、大森双葉スイミング)	3 百万円
⑱ 省エネ設備 (EHP) 導入工事 (三宿さくら幼)	5 百万円

3 その他

① 新入大学生配布パソコン (多摩大)	25 百万円
② 次世代教育環境整備 (ICT) (目黒中高)	16 百万円
③ 防災備品整備 (目黒中高)	3 百万円
④ 生徒用ロッカー購入 (目黒中高)	3 百万円
⑤ 4 号館オープンスペース放送設備更新(目黒中高)	2 百万円
⑥ 理科教育設備整備 (目黒中高)	1 百万円
⑦ 調理室、ガスコンロの更新(聖ヶ丘中高)	2 百万円
⑧ 新入生用机・椅子整備 (聖ヶ丘中高)	2 百万円

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

単位：千円

収入の部				
科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,642,979	3,632,673	3,716,858	84,185
手数料収入	72,157	71,595	67,410	-4,185
寄付金収入	99,511	51,807	59,165	7,358
補助金収入	1,119,847	1,150,821	1,186,268	35,447
国庫補助金収入	262,110	280,458	281,001	543
東京都補助金収入	831,032	837,148	840,811	3,663
その他補助金収入	26,705	33,215	64,456	31,241
受取利息・配当金収入	32,118	22,401	27,437	5,036
資産売却収入	300,000	200,000	416,402	216,402
付随事業・収益事業収入	169,371	157,381	168,029	10,648
雑収入	125,385	48,177	182,234	134,057
借入金等収入	600	1,600	250	-1,350
前受金収入	793,473	792,090	797,138	5,048
その他の収入	194,032	164,362	101,300	-63,062
資金収入調整勘定	-843,872	-914,651	-1,049,999	-135,348
前年度繰越支払資金	2,982,992	3,440,072	3,928,110	488,038
収入の部合計	8,688,593	8,818,328	9,600,602	782,274
支出の部				
科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	前年度比
人件費支出	2,949,549	2,873,557	3,132,223	258,666
教育研究経費支出	1,035,356	915,227	1,071,596	156,369
管理経費支出	513,419	461,359	448,106	-13,253
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,400	200	1,200	1,000
施設関係支出	708,820	29,107	55,935	26,828
設備関係支出	112,431	93,213	96,751	3,538
教育研究用機器備品支出	84,395	80,156	86,213	6,057
図書支出	8,097	4,069	3,883	-186
その他設備関係支出	19,939	8,988	6,655	-2,333
資産運用支出	117,284	266,486	820,158	553,672
その他の支出	177,215	359,965	111,944	-248,021
資金支出調整勘定	-366,953	-108,896	-110,968	-2,072
翌年度繰越支払資金	3,440,072	3,928,110	3,973,657	45,547
支出の部合計	8,688,593	8,818,328	9,600,602	782,274

注記 平成 26 年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(1)ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成 26 年度が 457 百万円、平成 27 年度が 488 百万円でした。今期平成 28 年度は 46 百万円を計上した。主因は、教育研究経費支出と資産運用の状況(資産売却収入+資産運用支出)による。教育研究経費支出は、

平成 26 年度で 1,035 百万円、平成 27 年度で 915 百万円を計上した。今期平成 28 年度は、多摩大学経営情報学部及び聖ヶ丘中高で実施した校舎外壁大規模修繕工事に係る修繕費 162 百万円の支出などにより 1,072 百万円となり、156 百万円増加した。資産運用支出は、有価証券の償還に伴い資産運用を行った結果、平成 26 年度で 117 百万円、平成 27 年度で 266 百万円、今期平成 28 年度は 820 百万円の資産運用となった。また、資産売却収入も、有価証券の償還により、平成 26 年度で 300 百万円、平成 27 年度で 200 百万円、今期平成 28 年度は 416 百万円を計上した。従って、翌年度繰越支払資金残高は、平成 26 年度で 3,440 百万円、平成 27 年度で 3,928 百万円、今期平成 28 年度は 3,974 百万円、46 百万円増加した。

(2)施設・設備等の整備

①施設関係支出 前年度比 27 百万円増加

平成 26 年度は目黒中高 5 号館及び多摩大学 E 棟(T-Studio) 着工により 709 百万円を計上したが、平成 27 年度で 29 百万円。今期平成 28 年度は、目黒中高 1 号館、2 号館及び多摩大学グローバルスタディーズ学部西棟 2 階、3 階などの空調機更改工事により、56 百万円を計上した。

②教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費＋教育研究用機器備品＋図書)は、次の表の通り、前年度比 162 百万円増加した。

教育研究経費は、前述の通り、修繕費の増加により 1,072 百万円を計上、156 百万円増加。教育研究用機器備品は、平成 26 年度が施設整備に伴う什器備品整備など 84 百万円、平成 27 年度が補助金を活用した事業整備により 80 百万円。今期平成 28 年度も多摩大学経営情報学部で図書館アクティブラーニング支援強化、目黒中高でパソコン室や教室のプロジェクターなどの補助金を活用した事業整備により 86 百万円を計上、6 百万円増加した。

科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	前年度比
教育研究経費支出	1, 035, 356	915, 227	1, 071, 596	156, 369
教育研究用機器備品支出	84, 395	80, 156	86, 213	6, 057
図書支出	8, 097	4, 069	3, 883	-186
教研費等支出 合計	1, 127, 848	999, 452	1, 161, 692	162, 240

注記 平成 26 年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(3)その他科目の前年度比増減

上記以外の科目について説明。

①学生生徒等納付金収入 84 百万円増加

主因は、学生(生徒)数の増加により、大学が 50 百万円、目黒高が 36 百万円増加。

②手数料収入 4 百万円減少

③寄付金収入 7 百万円増加

④補助金収入 35 百万円増加

主因は、聖ヶ丘中高が 20 百万円、目黒中高が 16 百万円増加。

- ⑤資産売却収入 216 百万円増加
主因は、償還された債券が平成 27 年は 200 百万円、平成 28 年度は 416 百万円により、216 百万円増加。
- ⑥付随・収益事業収入 11 百万円増加
主因は、大学研究所の受託事業収入が 11 百万円増加。
- ⑦受取利息・配当金収入 5 百万円増加
- ⑧雑収入 134 百万円増加
主因は、退職金財団等交付金が 134 百万円増加。
- ⑨人件費支出 259 百万円増加
主因は、退職金が 183 百万円増加。
- ⑩管理経費支出 13 百万円減少
主因は、外壁修繕の按分により修繕費は 10 百万円増加したが、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費の合計で 29 百万円減少。
- ⑪設備関係支出 4 百万円増加
主因は、教育研究用機器備品 6 百万円、ソフトウェア 2 百万円増加したが、車両が 5 百万円減少。
- ⑫資産運用支出 554 百万円増加
主因は、有価債券の購入により 335 百万円、長期性預金の預入により 210 百万円増加。
また、収益事業の大森スイミングは、プール施設更新により元入金支出 9 百万円を計上。

2. 活動区分資金収支計算書

単位:千円

		科 目	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	前年度比
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金	3,632,673	3,716,858	84,185
		手数料	71,595	67,410	-4,185
		寄付金	51,807	58,911	7,104
		経常費等補助金	1,129,163	1,165,446	36,283
		付随事業収入	146,094	164,096	18,002
		雑収入	48,177	181,515	133,338
	支出	人件費	2,873,557	3,132,223	258,666
		教育研究経費	915,227	1,071,596	156,369
		管理経費	461,359	448,106	-13,253
	差引(収入-支出)		829,366	702,311	-127,055
調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-76,563	-151,038	-74,475	
A:教育活動資金収支差額		752,803	551,273	-201,530	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金	0	254	254
		施設設備補助金	21,658	20,822	-836
		第2号基本金引当特定資産取崩	0	0	0
	支出	施設関係支出	29,107	55,935	26,828
		設備関係支出	93,213	96,751	3,538
		第2号基本金引当特定資産繰入	101,705	101,224	-481
	差引(収入-支出)		-202,367	-232,834	-30,467
	調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-162,253	3,502	165,755
	B:施設整備等活動資金収支差額		-364,620	-229,332	135,288
小計 (A+B)		388,183	321,941	-66,242	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000	416,402	216,402
		受取利息配当金収入	22,401	27,437	5,036
		収益事業収入	11,287	3,933	-7,354
		その他	34,442	2,929	-31,513
	支出	有価証券購入支出	164,781	500,053	335,272
		その他	2,254	224,360	222,106
	差引(収入-支出)		101,095	-273,712	-374,807
	調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-1,240	-2,682	-1,442
	C:その他の活動資金収支差額		99,855	-276,394	-376,249
支払資金の増減額(A+B+C)		488,038	45,547	-442,491	
前年度繰越収支差額		3,440,072	3,928,110	488,038	
翌年度繰越収支差額		3,928,110	3,973,657	45,547	

(1)活動区分資金収支

学校法人会計基準の一部改正に伴い新たに追加され、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。活動区分ごとの前年度比の状況は、教育活動による資金収支差額で-202 百万円、施設整備等活動による資金収支差額で 135 百万円、その他の活動による資金収支差額で-376 百万円、合計 442 百万円減少したが、支払資金は 46 百万円増加した。

3. 事業活動収支計算書

単位：千円

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
A：教育活動収入	5,219,242	5,079,509	5,354,456	274,947
学生生徒等納付金	3,642,979	3,632,673	3,716,858	84,185
手数料	72,157	71,595	67,410	-4,185
寄付金	100,679	51,807	59,131	7,324
経常費等補助金	1,119,847	1,129,163	1,165,446	36,283
付随事業収入	158,195	146,094	164,096	18,002
雑収入	125,385	48,177	181,515	133,338
B：教育活動外収入	28,639	31,021	30,146	-875
受取利息・配当金	17,463	19,734	26,213	6,479
その他の教育活動外収入	11,176	11,287	3,933	-7,354
C：特別収入	0	21,789	22,273	484
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	0	21,789	22,273	484
D：事業活動収入(A+B+C) 計	5,247,881	5,132,319	5,406,875	274,556
E：教育活動支出	4,976,618	4,720,780	5,108,919	388,139
人件費	2,964,958	2,883,432	3,135,833	252,401
教育研究経費	1,442,789	1,315,912	1,475,988	160,076
管理経費	539,207	494,715	479,556	-15,159
徴収不能額等	29,664	26,721	17,542	-9,179
F：教育活動外支出	0	0	0	0
G：特別支出	23,597	9,733	9,440	-293
資産処分差額	23,597	9,733	9,440	-293
その他の特別支出	0	0	0	0
H：事業活動支出(E+F+G) 計	5,000,215	4,730,513	5,118,359	387,846
基本金組入前当年度収支差額	247,666	401,806	288,516	-113,290
基本金組入額合計	-740,012	-313,139	-172,317	140,822
当年度収支差額	-492,346	88,667	116,199	27,532
前年度繰越収支差額	-5,644,430	-6,136,776	-6,048,109	88,667
基本金取崩額	0	0	45,000	45,000
翌年度繰越収支差額	-6,136,776	-6,048,109	-5,886,910	161,199
I：教育活動収支差額 (A-E)	242,624	358,729	245,537	-113,192
J：教育活動外収支差額 (B-F)	28,639	31,021	30,146	-875
K：経常収支差額 (I+J)	271,263	389,750	275,683	-114,067
L：特別収支差額 (C-G)	-23,597	12,056	12,833	777

注記 平成26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(1)ここ数年の事業活動収支

当年度収支差額は、平成26年度で-492百万円、平成27年度で89百万円。今期平成28年度は116百万円を計上した。主因は、平成26年度が目黒中高5号館、多摩大学E棟の施設整備に伴う第1号基本金組入額640百万円、平成27年度は、目黒中高5号館に係る基本金未組入額213百万円。今期平成28年度は、多摩大学及び聖ヶ丘中高で校舎外壁大規模修繕を実施したが、学生生徒等納付金や補助金収入の増加、基本金組入額の減少で116百万円となった。

(2) 基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出) 288 百万円の黒字。

前年度比は、雑収入 133 百万円、学生生徒等納付金 84 百万円、補助金 36 百万円、付随事業収入 18 百万円、寄付金 7 百万円、受取利息・配当金 6.5 百万円増加、収益事業収入 7 百万円、手数料収入 4 百万円減少、合せて、事業活動収入は 275 百万円増加。事業活動支出は、人件費 252 百万円、教育研究経費 160 百万円増加、管理経費 15 百万円、徴収不能額等 9 百万円減少、合せて、前年度比が 388 百万円増加。基本金組入前当年度収支差額は、113 百万円減少した。

(3) 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額 288 百万円の黒字から第 1 号基本金組入額 72 百万円と第 2 号基本金組入額 100 百万円合計 172 百万円を差し引いた当年度収支差額は、116 百万円。

(4) 第 1 号基本金 72 百万円

第 1 号基本金は、主に目黒中高 1 号館、2 号館及び多摩大学グローバルスタディーズ学部西棟 2 階、3 階の空調機更改工事に係る組入など、72 百万円を今期に組入れた。

一方、基本金を取り崩す事項の発生はなかった。

4. 貸借対照表

資産の部		単位：千円			
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	
固定資産	22,364,751	22,135,237	22,659,741	524,504	
有形固定資産	20,536,918	20,216,884	19,923,680	-293,204	
土地	11,745,836	11,745,836	11,745,836	0	
その他	8,791,082	8,471,048	8,177,844	-293,204	
特定資産	1,692,280	1,792,280	1,892,280	100,000	
第2号基本金引当特定資産	1,600,000	1,700,000	1,800,000	100,000	
第3号基本金引当特定資産	92,280	92,280	92,280	0	
その他の固定資産	135,553	126,073	843,781	717,708	
借地権	0	0	0	0	
その他	135,553	126,073	843,781	717,708	
流動資産	4,613,756	5,023,580	4,793,630	-229,950	
現金預金	3,440,072	3,928,110	3,973,657	45,547	
その他	1,173,684	1,095,470	819,973	-275,497	
資産の部合計	26,978,507	27,158,817	27,453,371	294,554	
負債の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	
固定負債	364,947	375,222	378,483	3,261	
長期借入金	1,800	2,200	1,850	-350	
その他	363,147	373,022	376,633	3,611	
流動負債	1,312,163	1,080,392	1,083,170	2,778	
短期借入金	200	1,200	600	-600	
その他	1,311,963	1,079,192	1,082,570	3,378	
負債の部合計	1,677,110	1,455,614	1,461,653	6,039	
純資産の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	
基本金	31,438,173	31,751,312	31,878,628	127,316	
第1号基本金	29,348,893	29,562,032	29,634,348	72,316	
第2号基本金	1,600,000	1,700,000	1,800,000	100,000	
第3号基本金	92,280	92,280	92,280	0	
第4号基本金	397,000	397,000	352,000	-45,000	
繰越収支差額	-6,136,776	-6,048,109	-5,886,910	161,199	
翌年度繰越収支差額	-6,136,776	-6,048,109	-5,886,910	161,199	
純資産の部合計	25,301,397	25,703,203	25,991,718	288,515	
負債及び純資産の部合計	26,978,507	27,158,817	27,453,371	294,554	

注記 平成26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

- (1) 総資産は、27,453 百万円と、前年度比 294 百万円増加した。
- (2) 負債は、1,462 百万円と、前年度比 6 百万円増加した。
- (3) 純資産の部合計(自己資金)は、25,991 百万円と、前年度比 288 百万円増加した。
- (4) 減価償却は、437 百万円を計上した。
- (5) 第2号基本金引当特定資産として、今年度も 100 百万円を積立てた。これは、目黒中高校舎に係る建替資金として、平成39年度まで毎年積立ていく計画に基づいているものである。
- (6) 第4号基本金は、新会計基準適用に伴い平成27会計年度から 45 百万円取崩して、352 百万円とした。

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

平成29年5月26日

学校法人 田 村 学 園

理 事 会

御 中

評 議 員 会

学校法人 田 村 学 園

監 事

青木健太郎



監 事

内藤 姪子



私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人田村学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為及び法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

<財務比率の全国平均との比較>

財務比率分析

比率	上段:分子/下段:分母	26年度	27年度	28年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	82.9%	81.5%	82.5%	86.5%
	総資産				▼
流動資産構成比率	流動資産	17.1%	18.5%	17.5%	13.5%
	総資産				△
固定負債構成比率	固定負債	1.4%	1.4%	1.4%	7.2%
	総負債+純資産(総資金)				▼
流動負債構成比率	流動負債	4.9%	4.0%	3.9%	5.3%
	総負債+純資産(総資金)				▼
純資産(自己資金)構成比率	純資産(自己資金)	93.8%	94.6%	94.7%	87.5%
	総負債+純資産(総資金)				△
固定比率	固定資産	88.4%	86.1%	87.2%	98.9%
	純資産(自己資金)				▼
固定長期適合率	固定資産	87.1%	84.9%	85.9%	91.4%
	純資産(自己資金)+固定負債				▼
流動比率	流動資産	351.6%	465.0%	443.0%	254.1%
	流動負債				△
総負債比率	総負債	6.2%	5.4%	5.3%	12.5%
	総資産				▼
負債比率	流動負債	6.6%	5.7%	5.6%	14.3%
	純資産(自己資金)				▼
前受金保有率	現金預金	433.5%	495.9%	498.5%	342.7%
	前受金				△
基本金比率	基本金	99.5%	100.0%	100.0%	97.2%
	基本金要組入額				△

* 「全国平均」は、平成28年度版「今日の私学財政」27年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

* 新基準の「総負債+純資産」は、旧基準の「総資金」と同義(同額)である。

* 新基準の「純資産」は、旧基準の「自己資金」と同義(同額)である。

* 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

＊ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1 年間の収支状況を表す重要な計算書類で、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また事業活動支出が事業活動収入により賄われているかを表している。この計算書は、教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に区分して事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支差額を経常的な収支と特別収支(それ以外の活動)に区分した上、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に区分している。

○事業活動収入

教育活動収入 学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入など

教育活動外収入 受取利息・配当金、収益事業収入など

特別収入 資産売却差額、施設設備補助金など

○事業活動支出

教育活動支出 人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額など

教育活動外支出 借入金等利息など

特別支出 資産処分差額、過年度修正額など

○教育活動収支差額

学校法人本来の活動である教育研究活動における事業活動収支差額

○教育活動外収支差額

経常的な財務活動や収益事業に係る事業活動収支差額

○経常収支差額

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたものが経常収支差額

○特別収支差額

特別収支に係る事業活動収支差額

○基本金組入前当年度収支差額

一事業年度における事業活動収支の差額を示すものであり、この収支差額がプラスであると純資産の増加となる。(改正前の基準における帰属収支差額に相当。)

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出される収支差額。
(改正前の基準における消費収支差額に相当。)

＊ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況を資産、負債、純資産の部を設けて表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の純資産(自己資金)は、基本金及び繰越収支差額として表される。

＊ 基本金

基本金 事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額。取得した施設設備(第1号基本金)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(第2号基本金)＋各種基金(第3号基本金)＋恒常的に保持すべき資金(第4号基本金)として表される。

* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを表示している。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

○基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

○運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

○収益事業用財産：収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- * 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- * 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- * 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- * 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- * 受取利息・配当金 預貯金、有価証券等の利息、配当金など

- * 付随・収益事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入など
- * 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金交付金、所有する施設等の賃貸による収入など
- * 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- * 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)
- * 管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒等募集活動にかかる経費が含まれる。
- * 施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- * 設備関係支出 教育研究用機器備品、図書などの支出
- * 資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上

